

5. ガス事業

I 概要及び沿革

公営ガス事業は、明治9年に東京府が東京会議所からガス灯事業を引き継いだのが最初である。その後、電気の普及に伴い照明用としてのガスの役割は後退し、主に家庭での厨房等の燃料用としての比重を高めていった。

昭和30年代中頃から国産天然ガスの開発が進むにつれ、公営ガス事業数は急速に増加し、昭和50年から昭和52年のピーク時には75事業となった。しかし、近年は、将来必要となる設備投資が多額であること等を理由とする民間譲渡や、市町村合併に伴う公営ガス事業者の統合により、その数は減少してきている。なお、ガスの供給事業は主として民間事業者によって行われているが、公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給しているところである。

II 現状と課題

1. 経営の総点検

(1) 現状

近年、公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から平成27年度にかけては30事業者（県営2、市営21、町営6、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

(2) 課題

公営ガス事業にあっては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業形態で事業を継続する場合にあっても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

2. 規制緩和の進展及びガスシステム改革

(1) 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。（第1表）

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年2月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められている。

こうした現状を踏まえ、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成27年1月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案（電気事業法等の一部を改正する等の法律案）が第189回国会に提出され、同年6月17日に成立した。

この改正により、平成29年4月1日を目処に、ガスの小売全面自由化が実施されることとなり、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となる。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は「ガス小売事業」「一般ガス導管事業」「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の4つに再編されることになり、それぞれの事業区分に応じた手続が必要となる。

(2) 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見直しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

第1表 ガス市場の自由化範囲拡大の推移

| | | | | |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|
| 年度 (平成) | 6 | 11 | 16 | 19 |
| 項目 | | | | |
| 自由化範囲 (年間契約数量) | 200万m ³ 以上 | 100万m ³ 以上 | 50万m ³ 以上 | 10万m ³ 以上 |

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業数等

平成27年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は26事業である（前年度28事業、うち2事業は想定企業会計）。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業、市営19事業及び町村営6事業となっている。

原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が50%以上のものをいう。以下同じ。）は25事業、非天然ガス系は1事業となっている。（第2表）

第2表 ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

「単位：事業数」

| 項目 経営主体 | 事業数 | 原料別 | |
|------------|-----|-------|--------|
| | | 天然ガス系 | 非天然ガス系 |
| 指定都市 | 1 | 1 | - |
| 市 | 19 | 19 | - |
| 町村 | 6 | 5 | 1 |
| 合計 | 26 | 25 | 1 |

このうち、天然ガス系の事業においては、道府県別に見ると新潟県の7事業をはじめ、千葉県が6事業、秋田県が3事業、群馬県が2事業など、天然ガスの採掘地域や天然ガスパイプラインの通過地域にそのほとんどが集中している。

また、販売量では、非天然ガス系の事業は11百万MJで全体の0.1%に満たない割合となっており、天然ガス系の事業が33,957百万MJと全体のほとんどの割合を占めている。（第3表）

第3表 ガス事業の道府県別事業数及び販売量

| 原 料 | 区 分 道府県 | | | 事 業 数 | 販 売 量 (千MJ) | 左 の 構 成 比 | |
|----------------------------|------------|---|---|-------|----------------|--------------|--------------|
| | | | | | | 事 業 数 (%) | 販 売 量 (%) |
| 天 然 ガ ス 系 | 宮 | 城 | 県 | 2 | 11,904,514 | 7.7 | 35.0 |
| | 秋 | 田 | 県 | 3 | 577,885 | 11.5 | 1.7 |
| | 山 | 形 | 県 | 1 | 169,308 | 3.8 | 0.5 |
| | 群 | 馬 | 県 | 2 | 286,685 | 7.7 | 0.8 |
| | 千 | 葉 | 県 | 6 | 4,080,620 | 23.1 | 12.0 |
| | 新 | 潟 | 県 | 7 | 6,523,796 | 26.9 | 19.2 |
| | 石 | 川 | 県 | 1 | 1,882,162 | 3.8 | 5.5 |
| | 福 | 井 | 県 | 1 | 883,063 | 3.8 | 2.6 |
| | 滋 | 賀 | 県 | 1 | 7,268,521 | 3.8 | 21.4 |
| | 島 | 根 | 県 | 1 | 380,368 | 3.8 | 1.1 |
| | 計 | | | 25 | 33,956,922 | 96.2 | 100.0 |
| 非 天 然 ガ ス 系 | 北 | 海 | 道 | 1 | 11,024 | 3.8 | 0.0 |
| | 計 | | | 1 | 11,024 | 3.8 | 0.0 |
| 合 | 計 | | | 26 | 33,967,946 | 100.0 | 100.0 |

2. 業務の状況

平成27年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は33,704百万MJ（うち生産量は10,312百万MJで、全体の30.6%、購入量は23,392百万MJで、全体の69.4%）となっており、前年度（35,146百万MJ）に比べ1,442百万MJ、4.1%減少している。このうち、天然ガスは33,150百万MJで、全体の98.4%、非天然ガスは554百万MJで、全体の1.6%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、平成27年度末において17,007km（うち本支管14,411km）で、前年度（16,698km）に比べて309km、1.9%増加している。

供給戸数は826千戸で、前年度（827千戸）に比べ5百戸、0.1%減少しており、供給区域内戸数に対する普及率は67.1%となっている。

また、ガス販売量は33,968百万MJで、前年度（35,039百万MJ）に比べ1,071百万MJ、3.1%減少している。（第4表及び第5表）

第4表 公営ガス事業の販売量等の推移

| 項目 | 年度 | | | | | 増減 (B)-(A) | 増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|---------------|------------------------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | | |
| 供給区域内戸数(戸) | 1,270,359 | 1,300,754 | 1,247,384 | 1,230,091 | 1,232,465 | 2,374 | 0.2 |
| 現在供給戸数(戸) | 863,645 | 856,359 | 847,240 | 826,861 | 826,383 | △478 | △0.1 |
| 普及率(%) | 68.0 | 65.8 | 67.9 | 67.2 | 67.1 | - | - |
| 導管延長(km) | 17,473 | 17,548 | 17,351 | 16,698 | 17,007 | 309 | 1.9 |
| ガス生産量及び購入量(千MJ) | 35,352,543 | 36,308,374 | 35,639,591 | 35,145,836 | 33,703,672 | △1,442,164 | △4.1 |
| ガス販売量(千MJ) | 35,214,290 | 36,526,617 | 36,014,591 | 35,038,533 | 33,967,946 | △1,070,587 | △3.1 |

(注) 想定企業会計は除く。

第5表 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位: 千MJ, %)

| 項目 | 年度 | | | | | 増減 (B)-(A) | 増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ | (B)の 構成割合 | |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|---------------|------------------------------|--------------|-------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | | | | |
| 生産量 | 天然ガス | 6,098,383 | 11,299,598 | 11,646,913 | 10,752,679 | 9,844,953 | △907,726 | △8.4 | 29.2 |
| | 非天然ガス | 117,066 | 527,321 | 542,197 | 527,633 | 467,144 | △60,489 | △11.5 | 1.4 |
| | 計 | 6,215,449 | 11,826,919 | 12,189,110 | 11,280,312 | 10,312,097 | △968,215 | △8.6 | 30.6 |
| 購入量 | 天然ガス | 28,995,442 | 24,336,077 | 23,349,804 | 23,775,828 | 23,304,559 | △471,269 | △2.0 | 69.1 |
| | 非天然ガス | 141,652 | 145,378 | 100,677 | 89,696 | 87,016 | △2,680 | △3.0 | 0.3 |
| | 計 | 29,137,094 | 24,481,455 | 23,450,481 | 23,865,524 | 23,391,575 | △473,949 | △2.0 | 69.4 |
| 合計 | 天然ガス | 35,093,825 | 35,635,675 | 34,996,717 | 34,528,507 | 33,149,512 | △1,378,995 | △4.0 | 98.4 |
| | 非天然ガス | 258,718 | 672,699 | 642,874 | 617,329 | 554,160 | △63,169 | △10.2 | 1.6 |
| | 計 | 35,352,543 | 36,308,374 | 35,639,591 | 35,145,836 | 33,703,672 | △1,442,164 | △4.1 | 100.0 |

(注) 想定企業会計は除く。

次に、我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合をみると、事業数は206事業のうち公営が26事業で12.6%、販売量は年間販売量1,526,298百万MJのうち公営が33,968百万MJで2.2%、供給戸数は29,980千戸のうち公営が826千戸で2.8%となっている。

このように、ガス事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっているが、民間大手3社(東京ガス、大阪ガス、東邦ガス)を除いたものに対する割合は、販売量で7.6%、供給戸数で8.9%となっている。(第6表)

第6表 公営ガスの我が国におけるガス事業全体に占める割合

| 区分 | 事業全体 (A) | 大手3社 (B) | 公営 (C) | 公営の割合 | |
|-----------|-------------|-------------|-----------|-----------------------|---------------------------|
| | | | | $\frac{(C)}{(A)}$ (%) | $\frac{(C)}{(A)-(B)}$ (%) |
| 事業数 | 206 | 3 | 26 | 12.6 | 12.8 |
| 販売量(百万MJ) | 1,526,298 | 1,078,307 | 33,968 | 2.2 | 7.6 |
| 供給戸数(千戸) | 29,980 | 20,727 | 826 | 2.8 | 8.9 |

(注) 1. 公営企業以外の事業については、日本ガス協会の調による。
2. 一般ガス及びみなし一般ガス事業分である。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

平成27年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第7表）

ア 純損益

総収益は956億62百万円で、前年度（1,137億29百万円）に比べ180億67百万円、15.9%減少しており、一方、総費用は900億83百万円で、前年度（1,070億92百万円）に比べ170億9百万円、15.9%減少している。この結果、純損益は55億79百万円の黒字で、前年度（66億37百万円の黒字）に比べ10億58百万円、15.9%減少しており、総収支比率は106.2%（前年度同）となっている。

また、純利益を生じた事業数は22事業（前年度20事業）で、その額は57億72百万円となっており、前年度（71億67百万円）に比べ13億95百万円、19.5%減少している。一方、純損失を生じた事業数は4事業（前年度8事業）で、その額は1億93百万円となっており、前年度（5億30百万円）に比べ3億37百万円、63.6%減少している。

イ 経常損益

経常収益は944億58百万円で、前年度（1,077億79百万円）に比べ133億22百万円、12.4%減少しており、一方、経常費用は896億48百万円で、前年度（1,041億33百万円）に比べ144億85百万円、13.9%減少している。この結果、経常損益は48億10百万円の黒字で、前年度（36億46百万円の黒字）に比べ11億63百万円、31.9%増加しており、経常収支比率は105.4%（前年度103.5%）となっている。

また、経常利益を生じた事業数は22事業（前年度23事業）で、その額は50億円となっており、前年度（37億41百万円）に比べ12億58百万円、33.7%増加している。一方、経常損失を生じた事業数は4事業（前年度5事業）で、その額は1億90百万円となっており、前年度（95百万円）に比べ95百万円、100.0%増加している。

ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は6事業（全体数の23.1%）あり、前年度（8事業）に比べ2事業、25.0%減となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は5事業（同19.2%）あり、前年度（6事業）に比べ1事業、16.7%減となっている。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は10事業（前年度9事業）で、その額は276億77百万円となっており、前年度（378億20百万円）に比べ101億43百万円、26.8%減少している。また、累積欠損金比率は31.3%（前年度37.3%）となっている。

また、不良債務を有する事業はない。

第7表 ガス事業の経営状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

| 項目 | 年度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減率 |
|---------------------|------------------------|---|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------------|
| | | | | | | (A) | (B) | (B) - (A) (A) |
| 総収益 | | | 94,777 | 101,309 | 103,064 | 113,729 | 95,662 | △15.9 |
| 経常収益 | | | 93,747 | 99,962 | 102,954 | 107,779 | 94,458 | △12.4 |
| 営業収益 | | | 89,639 | 97,474 | 101,533 | 104,374 | 91,307 | △12.5 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) | (a) | | 86,844 | 94,921 | 98,836 | 101,430 | 88,320 | △12.9 |
| うち | | | | | | | | |
| 料 金 収 入 | | | 84,546 | 91,964 | 95,573 | 97,441 | 84,088 | △13.7 |
| 他 会 計 負 担 金 | | | - | - | - | - | - | - |
| 他 会 計 補 助 金 | | | 2,521 | 791 | 368 | 335 | 279 | △16.7 |
| 国 庫 (県) 補 助 金 | | | 0 | 0 | - | - | - | - |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | | | - | - | - | 2,215 | 2,118 | △4.4 |
| 特 別 利 益 | | | 1,030 | 1,347 | 110 | 5,950 | 1,205 | △79.7 |
| 総費用 | | | 96,307 | 96,065 | 101,084 | 107,092 | 90,083 | △15.9 |
| 経常費用 | | | 92,769 | 95,932 | 100,920 | 104,133 | 89,648 | △13.9 |
| 営業費用 | | | 89,522 | 93,020 | 98,353 | 101,811 | 87,596 | △14.0 |
| うち | | | | | | | | |
| 職 員 給 与 費 | | | 9,062 | 8,505 | 8,254 | 7,763 | 7,825 | 0.8 |
| 減 価 償 却 費 | | | 13,358 | 13,109 | 12,644 | 13,839 | 13,495 | △2.5 |
| 原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費 | | | 48,314 | 54,950 | 61,732 | 64,777 | 51,470 | △20.5 |
| 支 払 利 息 | | | 2,663 | 2,489 | 2,236 | 1,977 | 1,744 | △11.8 |
| 特 別 損 失 | | | 3,538 | 133 | 164 | 2,959 | 435 | △85.3 |
| 経常損益 | | | 978 | 4,031 | 2,034 | 3,646 | 4,810 | 31.9 |
| 経常利益 | | | (22) 3,174 | (24) 4,160 | (23) 3,092 | (23) 3,741 | (22) 5,000 | 33.7 |
| 経常損失 | | | (8) 2,196 | (5) 129 | (5) 1,058 | (5) 95 | (4) 190 | 100.0 |
| 特別損益 | | | △2,508 | 1,214 | △55 | 2,991 | 769 | △74.3 |
| 純損益 | | | △1,530 | 5,244 | 1,979 | 6,637 | 5,579 | △15.9 |
| 純利益 | | | (21) 3,040 | (25) 5,359 | (23) 3,151 | (20) 7,167 | (22) 5,772 | △19.5 |
| 純損失 | | | (9) 4,570 | (4) 114 | (5) 1,172 | (8) 530 | (4) 193 | △63.6 |
| 資本不足額 | | | (-) - | (-) - | (-) - | (8) 4,886 | (6) 2,940 | △39.8 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | | | (-) - | (-) - | (-) - | (6) 2,135 | (5) 1,528 | △28.4 |
| 累積欠損金 | | | (14) 50,364 | (10) 47,561 | (11) 47,616 | (9) 37,820 | (10) 27,677 | △26.8 |
| 不良債務 | | | (-) - | (-) - | (1) 1,463 | (-) - | (-) - | - |
| 総事業数 | | | 30 | 29 | 28 | 28 | 26 | △7.1 |
| うち建設中 | | | - | - | - | - | - | - |
| 経常収支比率 | | | 101.1 | 104.2 | 102.0 | 103.5 | 105.4 | - |
| 総収支比率 | | | 98.4 | 105.5 | 102.0 | 106.2 | 106.2 | - |
| 総事業数(建設中を除く)に対する割合 | 経常損失を生じた事業数 | | 26.7 | 17.2 | 17.9 | 17.9 | 15.4 | - |
| | 純損失を生じた事業数 | | 30.0 | 13.8 | 17.9 | 28.6 | 15.4 | - |
| | 資本不足となっている事業数 | | - | - | - | 28.6 | 23.1 | - |
| | 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | | - | - | - | 21.4 | 19.2 | - |
| | 累積欠損金を有する事業数 | | 46.7 | 34.5 | 39.3 | 32.1 | 38.5 | - |
| 不良債務を有する事業数 | | - | - | 3.6 | - | - | - | |
| 営業収益(a)に対する割合 | 経常損失比率 | | 2.5 | 0.1 | 1.1 | 0.1 | 0.2 | - |
| | 累積欠損金比率 | | 58.0 | 50.1 | 48.2 | 37.3 | 31.3 | - |
| | 不良債務比率 | | - | - | 1.5 | - | - | - |

(注) () 書は事業数である。

オ 原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別（供給戸数）の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率105.4%（前年度103.6%）、総収支比率106.3%（前年度同）、自己資本構成比率45.8%（前年度41.9%）となっており、非天然ガス系は経常収支比率58.6%（前年度56.7%）、総収支比率58.6%（前年度55.7%）、自己資本構成比率マイナス52.6%（前年度マイナス31.6%）となっている。（第8表）

第8表 ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位：事業、百万円、%)

| 項目 | 全 体 | 原 料 別 | | | 供 給 戸 数 別 | | |
|---------------------------|------------------------|------------|---------|---------|----------------|----------------|--------|
| | | 天然ガス系 | 非天然ガス系 | | 1千戸以上 5千戸未満 | 5千戸以上 1万戸未満 | 1万戸以上 |
| 総 収 益 | 95,662 | 95,570 | 92 | | 1,749 | 4,830 | 89,084 |
| 経 常 収 益 | 94,458 | 94,366 | 92 | | 1,743 | 4,829 | 87,885 |
| 営 業 収 益 | 88,320 | 88,252 | 68 | | 1,541 | 4,465 | 82,314 |
| 料 金 収 入 | 84,088 | 84,024 | 65 | | 1,522 | 4,427 | 78,139 |
| 総 費 用 | 90,083 | 89,926 | 157 | | 1,779 | 4,692 | 83,612 |
| 経 常 費 用 | 89,648 | 89,491 | 157 | | 1,770 | 4,667 | 83,211 |
| 営 業 費 用 | 87,596 | 87,505 | 91 | | 1,680 | 4,561 | 81,355 |
| うち | | | | | | | |
| 職 員 給 与 費 | 7,825 | 7,806 | 18 | | 257 | 408 | 7,159 |
| 減 価 償 却 費 | 13,495 | 13,471 | 24 | | 405 | 940 | 12,150 |
| 原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費 | 51,470 | 51,453 | 17 | | 703 | 2,395 | 48,372 |
| 経 常 損 益 | 4,810 | 4,875 | △65 | | △27 | 162 | 4,674 |
| 経 常 利 益 | (22) 5,000 | (22) 5,000 | (-) - | (4) 41 | (5) 206 | (13) 4,752 | |
| 経 常 損 失 | (4) 190 | (3) 125 | (1) 65 | (2) 68 | (1) 44 | (1) 78 | |
| 純 損 益 | 5,579 | 5,644 | △65 | | △30 | 137 | 5,472 |
| 純 利 益 | (22) 5,772 | (22) 5,772 | (-) - | (4) 41 | (5) 181 | (13) 5,550 | |
| 純 損 失 | (4) 193 | (3) 128 | (1) 65 | (2) 71 | (1) 44 | (1) 77 | |
| 資 本 不 足 額 | (6) 2,940 | (5) 2,736 | (1) 204 | (2) 488 | (2) 1,031 | (2) 1,421 | |
| 資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後) | (5) 1,528 | (4) 1,351 | (1) 178 | (1) 178 | (2) 352 | (2) 999 | |
| 累 積 欠 損 金 | (10) 27,677 | (9) 27,281 | (1) 396 | (2) 945 | (2) 2,563 | (6) 24,170 | |
| 不 良 債 務 | (-) - | (-) - | (-) - | (-) - | (-) - | (-) - | |
| 総 事 業 数 | 26 | 25 | 1 | | 6 | 6 | 14 |
| うち 建 設 中 | - | - | - | | - | - | - |
| 経 常 収 支 比 率 | 105.4 | 105.4 | 58.6 | | 98.5 | 103.5 | 105.6 |
| 総 収 支 比 率 | 106.2 | 106.3 | 58.6 | | 98.3 | 102.9 | 106.5 |
| 総事業数（建設中を除く）に対する割合 | 経常損失を生じた事業数 | 15.4 | 12.0 | 100.0 | 33.3 | 16.7 | 7.1 |
| | 純損失を生じた事業数 | 15.4 | 12.0 | 100.0 | 33.3 | 16.7 | 7.1 |
| | 資本不足となっている事業数 | 23.1 | 20.0 | 100.0 | 33.3 | 33.3 | 14.3 |
| | 資本不足となっている事業数（繰延収益控除後） | 19.2 | 16.0 | 100.0 | 16.7 | 33.3 | 14.3 |
| | 累積欠損金を有する事業数 | 38.5 | 36.0 | 100.0 | 33.3 | 33.3 | 42.9 |
| 営業収益に対する割合 | 不良債務を有する事業数 | - | - | - | - | - | - |
| | 経常損失比率 | 0.2 | 0.1 | 95.7 | 4.4 | 1.0 | 0.1 |
| | 累積欠損金比率 | 31.3 | 30.9 | 582.4 | 61.3 | 57.4 | 29.4 |
| | 不良債務比率 | - | - | - | - | - | - |
| 自己資本構成比率 | 45.6 | 45.8 | △52.6 | | 60.8 | 49.3 | 44.9 |
| 職員1人あたり営業収益（千円） | 90,585 | 90,795 | 22,557 | | 41,659 | 73,193 | 93,859 |

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. () 書は事業数である。

(2) 資本収支の状況

平成27年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第9表）

資本的支出は258億44百万円で、前年度（273億11百万円）に比べ14億67百万円、5.4%減少している。主な内訳は、建設改良費が120億66百万円で、前年度（115億57百万円）に比べ5億9百万円、4.4%増加、企業債償還金が111億74百万円で、前年度（110億49百万円）に比べ1億25百万円、1.1%増加している。

これに対する財源は、内部資金が182億89百万円で、前年度（195億79百万円）に比べ12億90百万円、6.6%減少、外部資金が75億55百万円で、前年度（77億32百万円）に比べ1億77百万円、2.3%減少、財源不足額は前年度同様にない。

第9表 ガス事業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減率 | |
|------------------|--------------------|-----------------|--------|---------|--------|--------|-----------------------|------|
| | | | | | (A) | (B) | $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ | |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 16,810 | 13,816 | 11,106 | 11,557 | 12,066 | 4.4 | |
| | 企業債償還金 | 12,042 | 12,118 | 12,957 | 11,049 | 11,174 | 1.1 | |
| | （うち建設改良のための企業債償還金） | 10,270 | 10,286 | 11,075 | 9,229 | 9,467 | 2.6 | |
| | その他の | 1,500 | 1,288 | 1,122 | 4,704 | 2,604 | △44.6 | |
| | 計 | 30,352 | 27,222 | 25,185 | 27,311 | 25,844 | △5.4 | |
| 同 上 財 源 | 内部資金 | 20,664 | 17,491 | 16,629 | 19,579 | 18,289 | △6.6 | |
| | 外部資金 | 9,388 | 9,731 | 6,966 | 7,732 | 7,555 | △2.3 | |
| | 企業債 | 企業債 | 6,278 | 4,197 | 3,708 | 4,219 | 3,841 | △9.0 |
| | | （うち建設改良のための企業債） | 6,278 | 4,169 | 3,708 | 4,219 | 3,841 | △9.0 |
| | 他会計出資金 | 410 | 485 | 484 | 424 | 426 | 0.5 | |
| | 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - | |
| | 他会計借入金 | - | - | - | - | - | - | |
| | 他会計補助金 | 2,014 | 1,765 | 993 | 750 | 909 | 21.2 | |
| | 国庫（県）補助金 | - | 1,615 | - | 26 | 147 | 465.4 | |
| | 翌年度繰越財源充当額（△） | - | - | 9 | - | - | - | |
| | 計 | 30,052 | 27,222 | 23,595 | 27,311 | 25,844 | △5.4 | |
| | （実質財源不足額） | (300) | (-) | (1,590) | (-) | (-) | - | |
| | 財源不足額 | 300 | - | 1,590 | - | - | - | |

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4. 職員数

平成27年度の職員数は、975人（損益勘定職員数900人、資本勘定職員数75人）で、前年度（987人）に比べ12人、1.2%減少している。（第10表）

第10表 ガス事業の職員数の推移

| 項目 | 年度 | | | | | 増減 (B)-(A) | 増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
|---------|-------|-------|-------|-----------|-----------|---------------|------------------------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | | |
| 職員数 | 1,106 | 1,082 | 1,048 | 987 | 975 | △12 | △1.2 |
| 損益勘定職員数 | 1,022 | 999 | 966 | 908 | 900 | △8 | △0.9 |
| 資本勘定職員数 | 84 | 83 | 82 | 79 | 75 | △4 | △5.1 |

5. 供給単価及び売上原価の状況等

平成27年度の公営ガス事業の標準熱量（41.8605MJ/m³）に換算した1m³当たりの供給単価は103.6円で、これに対して、1m³当たりの売上原価は62.4円となっている。（第11表）

第11表 公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

| 項目 | 年度 | | | | | 増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
|-----------|-------|-------|-------|-----------|-----------|------------------------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | |
| 供給単価 (a) | 100.5 | 105.4 | 111.1 | 116.4 | 103.6 | △11.0 |
| 売上原価 (b) | 59.1 | 63.8 | 71.9 | 77.0 | 62.4 | △18.9 |
| (a) - (b) | 41.4 | 41.6 | 39.2 | 39.4 | 41.2 | - |

(注) 1. 供給単価=ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)

2. 売上原価=総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)

3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るもの及び想定企業会計に係るものを含まない。